

事業評価調書

(担当課：商工労働部工業振興課 I T 産業推進室)

事業名	岡山リサーチパーク・インキュベートセンター（仮称）整備事業		
長期ビジョン項目	新たな産業・流通県づくり 新産業を興す	施設建設に係る 上位計画	岡山県産業活性化ビジョン

1 事業実施の必要性

政策課題等

政策課題と施設設置目的：

【政策課題】

①背景と課題

(我が国の状況)

- ・経済のグローバル化や産業の空洞化等、産業経済を取り巻く環境が大きく変化する中で、我が国の経済が力強く発展していくためには、これまで以上に製品の高付加価値化や高品質化を進めることが重要になっている。
- ・近年の製造品出荷額の減少、事業所の廃業率が開業率を上回る逆転現象、経済成長率の低迷等に対して、産業の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

(本県の状況)

- ・本県においても同様で、中小企業の技術力の強化や新事業の創出等を図り、競争力のあるフロンティア企業の成長を促進していくことが強く求められている。
- ・「IT革命」の急速な進展とともに岡山情報ハイウェイ等のインフラ整備の優位性を背景に、情報・通信分野の産業で大きな成長が見込まれる。
- ・今後、県内に大きな集積を持つ基盤技術に基づくものづくり分野についても、ITと関連して新たな事業展開が期待される。

②目指すべき方向

- ・岡山情報ハイウェイ等のインフラ整備の優位性や基盤技術に基づくものづくり分野での大きな集積等、本県の特性を活かすため、「IT」及び「ものづくり」を対象分野とし、ITとものづくり技術の融合による新たな事業の創出も目指す。
- ・新製品・新サービスの開発や商品化に向けた新規創業者や中小企業者の取組について積極的に支援する。
- ・特に、事業化初期における事業空間の提供や、技術・経営両面からの指導・助言等インキュベート機能（新事業創出支援機能）の充実を図る。

③本県の現状

- ・県内の貸研究室等（33室）は全室入居の状況にあり、また、ITとものづくりの融合に対応できる設備や常駐するインキュベート・マネージャーによるソフト面での支援を備えた施設はなく、十分なインキュベート機能を満たしていない。

【施設設置目的】

以下により、起業者等に安価な事業空間を提供するとともに、ソフト面からの各種支援を実施することにより、新事業の創出を促進しようとするものである。

①創業空間(貸研究室)不足の解消及び新規創業者等への支援

- ・現在、入居が満室となっているテクノサポート岡山の貸研究室や、e-プラザ岡山のインキュベートルームなどの創業空間(貸研究室)不足に対応するとともに、岡山情報ハイウェイの高速情報通信基盤を備えたインキュベートセンターを整備し、IT及びこれに関連して新たな事業展開が期待できるものづくり分野を対象にして新規創業者の起業や中小企業者の新分野進出を支援し、県内産業の活性化を図る。

②岡山県産業振興財団との連携による新規創業者等への支援

- ・多様化する経営課題に柔軟に対応できる、きめ細かで効果的な支援体制を整備するため、(財)岡山県中小企業振興協会、(財)岡山県中小企業研修情報センター及び岡山県新技術振興財団の3団体を統合し発足させた「岡山県産業振興財団」の岡山市内に分散配置している各事業本部をテクノサポートに集約し、中核的産業支援機関としての機能強化を進める。相談・助言、専門家の紹介等のソフト面でのインキュベート機能等については、財団との連携により充実を図る。

施設設置目的	目的達成測定指標	現状指標値	改善目標	改善率	目標達成時期	参考:全国平均等
1 新規開業者の輩出	開業者数	新設事業所 4.9%/3年間 (481) H8～H11の 県下製造業	入居者のうち 30%/3年間	—	平成18年度 以降	全国集計 5.8%/3年間 (40,218) H8～H11の 製造業
2 インキュベート機能 の充実 ①貸研究室	入居可能室数 [A]	27室	60室	222.2%	平成15年度	33室 (35道府県)
	入居室数 [B]	27	55	203.7%		
	(入居希望者数 [C])	(176)	(176)			
	充足率 [A]/[C]=[D]	15.3%	34.1%	+18.8		
②試作開発型 貸研究室	入居可能室数 [E]	6室	12室	200.0%		15室 (17道府県)
	入居室数 [F]	6	11	183.3%		
	(入居希望者数 [G])	(30)	(30)			
	充足率 [E]/[G]=[H]	20.0%	40.0%	+20.0		

※入居可能室数([A],[E])及び入居者数([B],[F])の内訳

①貸研究室	現状		施設整備後		増減		②試作開発型 貸研究室	現状		施設整備後		増減	
	[A]	[B]	[A]	[B]	[A]	[B]		[E]	[F]	[E]	[F]	[E]	[F]
テクノサポート岡山	19	19	0	0	△19	△19	テクノフロンティア岡山	6	6	6	6	0	0
e-プラザ岡山	8	8	8	8	0	0	今回整備施設	0	0	6	5	+6	+5
今回整備施設	0	0	52	47	+52	+47	計	6	6	12	11	+6	+5
計	27	27	60	55	+33	+28							

※入居希望者数([C]及び[G])は、アンケート調査による。

施設整備を行わない場合の問題点等

施設整備を行わない場合の問題点：

- 1 現在、貸研究室等（33室）は全室入居の状況にあり、平成13年4月に開所したe-プラザ岡山では募集8に対して25の応募があるなど、新施設の整備がなければ新規需要に対応できない。
- 2 現在の貸研究室における情報通信基盤の整備は、e-プラザ岡山が1Gbpsで岡山情報ハイウェイに高速接続されていることを除くと十分とはいえず、岡山情報ハイウェイ等、本県の持つインフラ面での優位性を活用した新事業の創出に対応できない。
- 3 インキュベート施設については、民間ビジネスとして定着していない状況にあり、特に地方においては採算が見込めず民間に任せては施設整備は進まない。
- 4 岡山県産業振興財団の各事業本部の集約による中核的産業支援機関の機能強化を図ることができず、ソフト面でのインキュベート機能等が十分に満たされない。
- 5 県内における中核的産業支援機関の機能強化が十分に行われないことで、急速に発展するITを背景とした新事業（IT及びこれに関連したものづくり産業）の創出の大幅な遅れが危惧される。

代替方法の検討状況：

既存の建物を借上げる方法は、以下の点で問題がある。

- 1 岡山リサーチパーク内には適当な物件がなく、他の地区へ立地せざるを得ないことから、同パークに集積する支援機能の有効活用を図ることができない。
- 2 同一物件で必要な規模を満たすことは難しく、施設が数箇所に分散することが予想され、集積によるメリットを活用することができない。
- 3 IT分野ではe-プラザ岡山のように既存の建物を借り上げている例もあるが、IT及びものづくりの両分野を対象とすることから、設備や構造の面で既存の建物の利用は困難である。

県が事業主体となる理由等

(民間実施：可能・**困難**・不可)

- ・インキュベート事業は、起業者等に安価な事業空間を提供するとともに、ソフト面からの各種支援を実施することにより、新事業の創出を促進しようとするものである。
- ・米国においては、民間ビジネスとしてインキュベート事業を展開しているが、我が国、特に地方においては、これらのビジネスは未成熟であり、民間からの参入が望めないことから、民間が主体となって実施することは困難である。

(市町村実施：可能・**困難**・不可)

企業が集積する市のレベルでは可能であるかもしれないが、新事業の創出は全県的な課題であり、また、産業・経済活動も広域化している現状から、これに対応できるのは県である。

管理運営主体

管理運営主体の名称：P F I 事業者

理由：この事業はP F Iの導入を検討しており、建設後の施設の保守管理、清掃、警備及び入居者に係る募集活動、入居者に対する創業支援等の業務を、包括的にP F I事業として民間事業者に行わせたいと考えている。

施設整備の緊急性等

- 1 経済のグローバル化や産業の空洞化等、産業経済を取り巻く環境が大きく変化する中で、本県経済が力強く発展していくためには、これまで以上に製品の高付加価値化や高品質化を進めることが重要である。
- 2 近年の製造品出荷額の減少、事業所の廃業率が開業率を上回る逆転現象、経済成長率の低迷等に対しても、産業の活性化に向けた早急な抜本的対策を執る必要がある。
- 3 こうしたことから、県内における新事業の創出は喫緊の課題であり、特に、即効性が期待できるインキュベート機能の充実（安価なスペースの提供及びソフト支援）が求められている。

2 施設の規模，機能の必要性

施設設置場所選定理由

岡山リサーチパーク

- ①テクノポリス法及び頭脳立地法に基づいて県が整備し、新事業創出促進法に基づく「岡山県新事業創出基本構想」においても高度研究機能集積地区に位置付けられており、県内の技術開発、研究開発の拠点である。
- ②当地には、県工業技術センター、知的所有権センター、岡山大学地域共同研究センター、産業振興財団等、新事業の創出を支援する機関が集積しており、高度な試験設備の利用や技術指導、経営相談、研究交流などが利用しやすい環境にある。
- ③岡山情報ハイウェイの高速大容量の情報通信基盤が県工業技術センターに接続しており、また、空港、高速道路へ近接するなど広域交通基盤が整っている。

利用者見込

<p>施設利用者数見込「施設機能別利用見込」のとおり</p> <p>施設利用者数算出方法： (施設入居者) アンケート結果によると整備予定室数をかなり上回る入居希望があるが、(財)日本立地センターの全国調査(H12実施)結果を勘案して、施設入居率を約90%と推計した。 (研修室) テクノサポート岡山の会議室の利用実績等から、年間利用回数を120日とし、その半分は入居者関係による利用と見込み、1回当たり4時間で利用を推計した。</p>
<p>施設利用者の範囲：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則としてIT及びものづくり分野(機械系・化学系)において技術シーズを有し、新たな企業化を目指す個人(グループを含む。)、企業 ・原則としてITの利用によるソフトウェア等の開発又はサービスの提供を行うことで、新たな企業化を目指す個人(グループを含む。)、企業 ・創業3年以内の研究開発型企業 ・入居者の研究ニーズにマッチングし、共同研究又は受託研究が行える大学

施設機能別利用見込

機能名	規模・内容	(施設利用料金)	年間利用見込	他県等
研究室 (小) (大)	25㎡×22室 IT関連、機械系 49㎡×30室 ものづくり (機械系・化学系、IT関連)	45,000円/月・室 88,000円/月・室	20室(91%) 27室(90%)	19団体147室(88%) 29団体359室(89%) ※同規模の室数
試作開発室	104㎡×6室	175,000円/月・室 ※3年間は1/2減免	5室(83%)	8団体37室(100%) ※同規模の室数
産学連携室	49㎡×4室 入居者と連携して、共同研究、受託研究等を行う大学の研究室が入居	—	—	—
研修室	230㎡×1室 入居者のための発表会、機械・化学等も含めIT導入の技術講習会等に利用	1,300円/時間	120日/365日 (1/2は入居者関係) 1回当たり 4時間を想定	—
ロビー	110㎡ エントランス、研修参加者の休憩等に利用	—	—	—
支援スタッフ ルーム	160㎡×1室 常駐するインキュベーター・マネージャーによる入居者への相談、助言等 入居者の休憩スペース(ベンチ・コーナー併設)	—	—	—
共用室	20㎡×3室 商談、会議室等に利用 80㎡×1室 ”	—	—	—

類似施設等との比較：
 (財)日本立地センターの全国調査(H12実施)結果による

- 研究室仕様(16～35㎡)
北海道、鳥取県、香川県、愛媛県ほか15県
- 研究室仕様(40～59㎡)
北海道、大阪府、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県ほか22県
- 工場仕様(95～114㎡)
北海道、岩手県、茨城県、東京都、新潟県、静岡県、大阪府、福岡県

3-1 県が事業主体となって整備する場合のコスト

整備事業費

総事業費	1,628,487 千円
うち貸研究室棟	1,011,511 千円
試作開発棟	130,124 千円
屋外設備	244,558 千円
外構	108,489 千円
情報ネットワーク	61,629 千円
備品費	16,001 千円
実施設計等	56,175 千円
既支出額	0 円
(総事業費に対する割合: %)	
運営主体への出資出捐金	0 円
進入道路整備費	0 円

管理運営経費

施設管理運営費	170,831 千円	(収入額 71,126 千円)
県	170,831 千円	
負担内訳	(管理運営費の内訳)	
	・光熱水費	57,625 千円
	・修繕費	2,571 千円
	・その他管理費	47,129 千円
	・事業費	61,842 千円
	(管理委託費、インキュベーター・マネージャー設置費を含む。)	
	・その他支出額	1,664 千円
県補助等		

整備事業費の財源

県負担額	1,043,249 千円	
(起債見込額:	707,000 千円)
(一般財源:	336,249 千円)
国庫支出金見込額	585,238 千円	
その他 ()		

単年度県負担額

出資出捐金(平準化額)	
建設事業費(平準化額)	44,325 千円
運営費等支出額	99,705 千円
その他(進入道路建設費等)	
計	144,030 千円

事業収支見込み(施設開業後 3 年目の状況)

事業収入	A	支出額	B	A/B	C	類似施設等の状況	D	比較	C/D
71,126 千円		170,831 千円		41.6 %		15.6 ~ 78.0 %		2.67 ~	0.53

管理運営費の類似施設との比較

施設管理運営費	A	延床面積(又は利用者数)	B	A/B	C	類似施設等の状況	D	比較	C/D
170,831 千円		4,919 m ²		34,729 円		21,793 ~ 35,384 円		1.59 ~	0.98

3-2 PFI手法を導入することにより見込まれるコスト削減効果

1 PFIの方式等
<ul style="list-style-type: none"> 施設は公の施設として整備する。 PFI事業者が、施設を設計・建設し、完成後施設の所有権を県に移転したうえで、事業期間中(15年間とする。)、施設の運営・維持管理等を行うBTO方式とする。 事業期間中、設計・建設に伴う費用及び維持管理・運営に伴う費用を、県はサービスの対価としてPFI事業者を支払う。 <p>※BTO方式</p> <p>PFI事業者が、施設を建設(Build)した後、施設の所有権を公共に移転(Transfer)し、一定の事業期間の運営(Operate)を行う方式。</p>
2 見込まれる効果の概要
<p>【民間の創意工夫による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の設計・建設から、建設後の施設の保守管理、清掃、警備及び入居者に係る募集活動等の施設運営を一括して民間事業者が請け負うことで、建設費、維持管理費等の削減が見込まれる。 民間のノウハウを活かして、入居者へのきめ細かい支援等より質の高いサービス提供の提案も期待できる <p>【見込まれる削減額】</p> <ul style="list-style-type: none"> PFI事業としては、比較的小さい規模の事業であるが、国庫補助金の活用とともに、民間の創意工夫により、県が従来型で実施する場合に比べ、財政の平準化を図りながら、概算見込みで、施設整備及び管理運営に係る県負担総額について現在価値に換算して、約1億円程度の削減が見込まれる。

4 利用者，地域などへの効果

施設利用者への効果

項 目	効 果 説 明
入居者	①岡山情報ハイウェイの高度な情報通信基盤が完備した事業空間を安価に利用でき、創業や新分野進出への初期経費を抑えることができる。 ②技術・経営両面にわたる指導・助言、専門家の紹介等の支援をタイムリーに受けることが可能になる。 ③これらの支援策を通じて、新商品・新サービスの開発を効果的に行うことができる。 ④高度な技術を持つ事業者が集積することにより、相互の交流等を通じて、さらに新たな技術や製品の開発等が期待できる。 ⑤研修室や共用室は、平日利用時間の延長をはじめ土・日・祝祭日にも使用可能とすることで、入居者の利便性を高める。 ⑥岡山リサーチパークに岡山県産業振興財団の機能が集約されることにより、技術開発から経営、販路開拓等に至る新事業創出に係る総合的な支援をワンストップで受けることが可能になる。

地域への効果

項 目	効 果 説 明
県内産業の活性化	①入居者による新事業の創出が促進されるばかりでなく、関係企業との取引の増大、他の企業との技術交流等を通じたさらなる新事業の実現等を通じて、県内産業全体の活性化が図られる。
岡山リサーチパークの拠点性の向上	①インキュベート施設に先端技術等を活用した企業が入居するとともに、岡山県産業振興財団の集約により産業支援機能が集積するため、岡山リサーチパークの拠点性が向上する。 ②同時に、分譲地への企業立地のインセンティブの向上も期待できる。

その他の効果

項 目	効 果 説 明
岡山情報ハイウェイの有効活用及び県民生活を向上する新サービスの提供	①岡山情報ハイウェイを活用した新しいビジネスモデルが構築される可能性があり、情報ハイウェイの産業分野での有効活用が促進されるとともに、県民生活の向上に資する新たなサービスの提供が期待できる。

施設設置によるマイナス効果

なし

そ の 他（地元市町村の意見等）

岡山市の意見

- ・ I T ともものづくりの融合による新規創業の促進は非常に重要な課題であり、産学官の施設が一体的に整備されているリサーチパークに、高速大容量の情報通信基盤に加え、各種の支援機能を付加したインキュベーション施設の整備は、高い技術力を有する中小企業の育成や新規産業を創出する上でも有効な手段と考える。

岡山商工会議所の意見

- ・ インキュベーションセンターは、地場企業の将来の技術基盤強化・発展に繋がるものとして期待できる。
- ・ 室数に限度があるので、入居期限、選考基準等を明確にし、成果によっては家賃を増減するなどの施設運営管理することが必要である。
- ・ 整備計画を広く情報開示するとともに、P F I の導入を検討するべきである。

(社)システムエンジニアリング岡山の意見

- ・ 多目的（会議室、セミナー、製品展示等に使用）ゾーン、飲食等ができるコミュニケーションの場所、一般開放部分が欲しい。
- ・ 入居期間は最低2年（1年は短い。）で、ビジネスマッチング、企業交流等の支援が必要である。
- ・ 施設には365日、24時間出入可で、個別コントロールの空調とセキュリティ（カード式、二重ロック等）対策が必要である。
- ・ 起業家(学生、30～40代)、留学生をはじめ外国人にも魅力ある施設にして欲しい。

(社)岡山県機械金属工業連合会の意見

- ・ 新製品や新技術の開発に関する公的支援の充実は中小企業として歓迎する。また、岡山県の産業活性化にもつながるものと考ええる。
- ・ 時流を先取りした施設で極めて有用であり、ニーズも高くなるだろう。
- ・ 財政事情を勘案すればP F I の導入は必要である。運営管理方法等を検討していただきたい。
- ・ 経営判断に重要な各種ビジネスモデル情報の提供をいただきたい。
- ・ 技術面、資金面、人材面等経営全般への支援をお願いしたい。
- ・ 利用者は、県内に限らず広く全国にアピールすべきだ。

専門家の意見（大阪大学大学院国際公共政策研究科 林 敏彦教授）

- 立地場所
 - ・ I T のソフト系のコンテンツ制作なら市街地中心部がよいが、次世代は「x I T」が主流になると言われており様々な技術に I T が組み込まれていくようになる。（「x I T」: I T を活用したバイオ I T、ナノ I T 等）
- 施設使用料等
 - ・ 起業や創業時には資金的に余裕がない場合が多いので、施設使用料は少しでも低廉とすべきで、室面積 25 m² で 2 万円程度なら適当。ビジネス等には、部屋は明確に仕切って独立している方が良い。
- 情報通信
 - ・ 岡山情報ハイウェイの速度や回線容量なら全く問題ない。ただし、ネットワークの接続形態、接続方法について気軽に指導、アドバイスが受けられるようにしておくことが必要。
- その他検討すべき事項
 - 1 飲食施設
 - ・ 現状では難しいかもしれないが、施設内か隣接場所に深夜営業のレストランが欲しい。レストランは、色々な研究者や起業家が集まり食事をしながら、事業アイデアや連携が広がっていく場として重要である。
 - 2 支援サービス
 - ・ 単なる秘書業務だけでなく、プロジェクトを一緒に考え研究開発の進行管理、P R 等を行うバックオフィス業務を考えられないか。

5 事業手法のあり方（PFI手法の導入等）に係る検討経緯

検討内容及びその結果

【PFI手法について】

県が公共施設等を整備しようとする場合に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）等に基づき、PFIの手法によることが可能となった。

この方式は、公共施設等の建設、資金調達、維持管理、運営等について公共が直接実施していたものを、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うことにより効率的・効果的に事業が実施されるなど、PFIの導入効果が見込まれる場合に、民間事業者に委ねることとする事業手法である。

【PFI導入の検討】

インキュベーターセンターへの導入効果について、次のとおり検討した。

- ・PFI事業としては比較的小さい規模である。
- ・PFIで実施する場合も、従来型で県が直接実施する場合と同様の補助金活用を見込んでいる。
- ・施設の設計・建設から、建設後の施設の保守管理、清掃、警備及び入居者に係る募集活動等の施設運営を一括して、民間事業者に請け負わせ、民間の創意工夫を活かすことにより、建設費、維持管理費等で1億円程度の県負担総額の削減を見込むことが可能である。
- ・民間のノウハウを活かして、効率的で機能的な施設整備や維持管理・運営、さらに入居者へのきめ細かい相談等による質の高いサービス提供が期待できる。

【検討結果】

以上により、事業手法としてPFI方式によることとしたい。

事業評価委員会意見

1 事業を実施する必要性について

- ・本県の現状をみると、製造品出荷額の減少、事業所の廃業率が開業率を上回る逆転現象や廃業率・開業率ともに全国平均を下回る状況にあり、地域産業の活性化に向け、新規事業者や中小企業者の新分野進出を支援する必要がある。日本、特に地方においては、産業支援を行うようなビジネスの土壌は未成熟であり、市場原理にこれを委ねるのは困難であると思われ、その支援に県（行政）が取り組むことは重要である。
- ・こうした観点からの産業振興策として、県において安価なスペースとソフト支援を行うインキュベーションセンターを早急に整備することについては、必要性が認められると考える。
- ・ただし、当委員会の審議においては、「起業化は本来は各自のリスク負担の下で勝ち取るものである」、「県財政が厳しい状況にある」ことなどから、「新たな施設を整備して占有スペースを提供することについては必要性に疑問があり、ソフト面での創業支援に特化すべきではないか」、との意見も出されたところである。
- ・当委員会としては、施設の整備を行う際には、事業の目的が最大限に実現されるよう、ソフト面での支援が適切に提供される必要があると考えており、その具体的内容やリサーチパークに設置することによるメリットなどを分かりやすく説明・PRしながら事業化を図るべきであると考えている。

2 施設の規模、機能等について

- ・研修室・共用室・スタッフルーム等の共用スペースについては、テクノサポート岡山の会議室・研修室・交流サロン等の利用が可能なものもあると考えられることから、インキュベーションセンター内には、入居者の日常的な打合せ、商談、交流等での利用に必要な室を整備すべきである。この方向でレイアウトを見直せば、施設の延べ床面積や建設コストの削減が可能と考える。
- ・施設の規模、室数は、アンケート調査や他県の状況等を勘案して計画されているが、多様な入居者ニーズを想定し、臨機応変にパーティション等で変更できるような工夫も、検討の余地があるのではないかと考える。
- ・インキュベーション機能については、特にソフト面での支援が重要であり、PFI事業で実施する場合に、民間の創意工夫を十分引き出し、レベルの高い支援が確保されるよう、契約内容等に工夫が必要ではないかと考える。
- ・安価であれば入居者は集まると思われるが、実際の起業化をより多く実現するためには、入居者の選定を工夫する必要があるのではないかと考える。

3 財政負担額と効果の比較について

- ・全体事業費については概ね妥当な水準と考えるが、創業を目指す者等のための施設であることや、県財政の厳しさを踏まえ、建物のグレード（単価）をできるだけ質素なものにするとともに、上述した共用スペースの見直しや維持管理面での一層の工夫を行い、少しでも県負担額の縮小が図られるよう努力すべきである。
- ・一方、ソフト面での支援については、実際の起業化（成果）を増やすため、十分な施策を講じていく必要があると考える。

4 最も効率的な事業手法のあり方について

- ・本事業は、PFI方式を導入した場合においても、県が直接事業実施した場合と同様の国庫補助金が見込まれることから、当該方式の導入が検討可能である。本計画では、民間の創意工夫を活かすことにより、建設費、維持管理費等で県負担総額の削減が見込まれること、さらに、質の高いサービス提供の提案も期待できることなどを踏まえ、PFI方式を採用するとされており、この点は妥当と考える。
- ・ただし、今回のPFIは、インキュベーションマネージャーの設置を含め、ソフト面での創業支援についても、相当部分を任せる案となっている。よって、PFIの採用による効果（メリット）をより具体的に明示しながら事業化を図るとともに、提供されるサービス水準が低下することなく維持されるよう、PFI事業者との契約方法や、PFI事業者の働きぶりについてのチェック体制について工夫が必要と考える。

施設整備に関する総合意見

産業振興を図る上から、ITやものづくりを中心とした創業を支援していくことは必要かつ緊急の課題であり、本件の計画内容も概ね適当であると考えているが、目的達成のためには、この施設を通じたソフト面での支援機能の充実度が重要であることから、リサーチパークへの立地のメリットを活かしたソフト施策の効果的な実施が不可欠である。また、本計画へのPFI方式の導入については、妥当であると考えている。

ただし、厳しい財政状況や事業効果の向上に十分配慮し、共用スペース・スタッフルーム等の見直し、入居者選定の工夫、PFI事業者の活動状況のチェックなどの面について、更に検討を要する面があると考えられ、こうした検討を通じて、本計画全体の費用対効果の最大化を図るよう一層努力すべきである。

施設整備計画

岡山リサーチパーク・インキュベーターセンター（仮称）建設計画

(1) 目的

I T関連も含めた基盤的技術産業の育成及びそれを支える新技術開発を促進するため、高速大容量の情報通信基盤を備えた安価な創業空間（貸研究室）に、岡山県産業支援プラットフォームの支援機能を付加したインキュベーター施設を岡山リサーチパークに整備する。

(2) 建設予定地

岡山市芳賀5303番地（岡山リサーチパーク公共用地内）

(3) 事業規模

ア敷地面積 約11,950㎡

イ施設規模

研究室棟：鉄骨造、地上4階建 約4,295㎡
 試作開発室棟：鉄骨造、平屋建 約624㎡

(4) 施設・設備

ア研究室棟

研究室(大)：約49㎡×30室

仕様 天井高 3.0m(15室)、2.7m(15室)

床荷重 1t/㎡(15室)、500kg/㎡(15室)

設備等 専用設備 空調、電気、*水道、*都市ガス設備

注)*印はテナント工事により室内配管施工

共用設備 トイレ、手洗い、シャワー、湯沸かし設備

対象業種 レーザー応用技術関係、鏡面形成技術関係

半導体薄膜形成技術関係、イオンエッチング技術関係 等

研究室(小)：約25㎡×22室

仕様 天井高 2.7m

床荷重 500kg/㎡

設備等 専用設備 空調、電気、*水道、*都市ガス設備、OAフロアー

注)*印はテナント工事により室内配管施工

共用設備 トイレ、手洗い、シャワー、湯沸かし設備

対象業種 機械設計、CAD・CAMソフト、工業デザイン

コンピューターグラフィックス、情報通信サービス関係 等

イ試作開発室棟：約104㎡×6室

仕様 天井高 4.5m

床荷重 2t/㎡

設備等 専用設備 電気、水道、都市ガス設備

トイレ、手洗い、シャワー、湯沸かし設備

シャッター(W4.5m×H3.8m)

対象業種 メカトロニクス応用製品試作、ロボット設計・試作、
 新素材合成技術、生理活性物質抽出プラント 等

ウその他施設

産学連携室 約49㎡×4室

（入居者と連携して、共同研究、受託研究等を行う大学の研究室）
 が入居

研修室 約230㎡

（各種研修、講演会、交流会に使用）

ロビー 約110㎡

（研修室の前室、受講者等の休憩用）

共用室 約20㎡×3室、約80㎡×1室

（ミーティング、商談、会議等に利用）

支援スタッフルーム 約160㎡等

（入居者への相談、助言等を行うインキュベーター・マネージャーの事務室・
 相談室、管理室
 入居者の休憩ブース、ベンダーコーナー設置）

※環境に配慮した施設整備（太陽光発電による共用部分への電力供給）

(5) 建設スケジュール

平成13年度	平成14年度	平成15年度
PFI事業者選定 (総合評価一般競争入札)	PFI事業の実施 実施設計 ← 建設工事 → (所有権移転)	供用開始 管理運営 →